

インドネシアへの進出および 進出後の現地実務における注意点

～ インドネシア進出に必須の知識を解説します ～

《開催要領》

●日 時● 2016年 8月9日(火) 13:00～17:00

●会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講師 東京コンサルティングファーム インドネシア駐在員 安藤麻衣 氏

講師紹介 東京コンサルティンググループに入社以来、東京本社で日本企業の海外進出サポートのため、顧客の状況に応じた提案、進出前の調査、設立業務等に携わり、2014年7月よりインドネシアへ赴任。インドネシアでは、30人強のナショナルスタッフと共に、会計・税務・法務・労務関連の業務に携わっている。 ※講師が変更になる場合がございます。

《開催にあたって》

成長著しいインドネシアでは、有望な市場と優秀な労働力で魅力に溢れています。また一方で、毎年の賃金および物価の上昇、度重なる法改正、インドネシア人のマネジメントの難しさ等で、進出したが計画通りに事が運ばず、問題を抱えていらっしゃる企業様も多いかと思えます。当セミナーでは、インドネシアに進出を検討している企業様および既にインドネシアに進出しているが、インドネシアの制度や慣習等に戸惑われている企業様を対象に、実務・事例に基づいた最新のインドネシアのビジネス環境について説明させていただきます。また2016年5月に改訂されたネガティブリストについても、概要を解説致します。

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

FAX:03-5215-0951

※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

■受講料:1名(税込・書籍代含)

正会員 37,800円(本体価格 35,000円) 一般 41,040円(本体価格 38,000円)

| | | | |
|--|-----|-----|--|
| 161457-0101 インドネシアへの進出および進出後の現地実務における注意点 | | | |
| ふりがな 会社名 | | | |
| 住 所 | 〒 | | |
| TEL | FAX | | |
| ふりがな ご氏名 | 所 属 | 役 職 | |
| E-mail | | | |

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP] → [公開セミナー] → [よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

インドネシアへの進出および進出後の現地実務における注意点

8/9
(火)

13:00

1. インドネシアの会社設立

- (1) インドネシア経済
- (2) 日系企業のインドネシア進出状況
- (3) インドネシアでの会社設立の実務
 - ・インドネシアへの進出形態
 - ・設立フロー
 - ・会社法上の規定
- (4) 最近の法改正および実状について

2. インドネシアの会計・税務

- (1) インドネシアの税制の体系と特徴
- (2) インドネシアに関わる税務規定
 - ・税金の種類
 - ・各フェーズで検討するべき事項
 - ・進出形態別の税務規定(駐在員事務所、現地法人)
 - ・PE認定課税
 - ・設立時によくある事例
 - ・税制上の問題点と対策
 - ・税務コンプライアンスの整理
 - ・投資還流方法(還流方法による税金負担額の検証)
- (3) 最近の法改正および実状について

3. インドネシアの人事・労務

- (1) インドネシアの労働環境
 - ・採用戦略(相場、採用時期の検討)
 - ・レバラン手当
 - ・昇給基準・昇給時期・昇給率
- (2) インドネシアの労働法の概要
 - ・インドネシア労働法(労働基準、雇用契約書)
 - ・宗教上の留意点と祝祭日、有給奨励日
 - ・割増賃金の計算
 - ・給与計算のポイント
 - ・解雇困難性指数と解雇に要する時間コスト(解雇に関する計算事例)
 - ・ストライキ、デモ事例と対策
 - ・閉鎖ポジション
 - ・ビザ取得手続の具体的手順
 - ・駐在員の処遇
- (3) インドネシアにおけるマネジメント

当日会場にて、『インドネシアの投資・M&A・会社法・会計税務・労務』(TCG出版)を配布いたします。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

17:00

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。